

災害対策特別委員会調査研究の概要

委員会設置目的

近年、想定をはるかに超える災害が発生している中、市民の生命と財産を守るため、議会として防災・減災対策に向け積極的な提言を行う。特に原子力災害時の避難計画や津波対策などについて調査研究を行う。

調査研究内容

上越市地域防災計画に沿って主に以下の調査研究を行った。

津波災害対策について

- ・ 県が平成 29 年 11 月公表した津波浸水想定浸水区域を受け、市が平成 31 年 1 月 20 日～2 月 24 日までの間 7 会場で説明会が実施され、委員会としても説明会への出席もしくは資料提供で調査研究を行った。
- ・ また、県は「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき津波災害警戒区域を指定した。

原子力災害対策について

- ・ 県が平成 31 年 3 月 29 日に広域避難計画を策定したものの冬期間の複合災害を想定した避難経路や避難困難者の移動など訓練を重ねる中で検討していくとなっており、今後も調査が必要である。
- ・ 市では、県の計画を待たず平成 27 年度から独自に屋内退避訓練などを実施し検証を重ね関係住民への啓発に努めてきたことは高く評価される。
- ・ また、安定ヨウ素剤の配布において、UPZ 圏内（半径 5～30 ㌦）の保健所への集約配備か分散配備か、もしくは事前配布かなど、課題として検証していかなければならない。

豪雨災害対策について

- ・ 近年、全国的に過去に例を見ない豪雨災害が頻発していることから、他県被災地を含め実態の検証と今後の対策が重要である。
- ・ 世界的な気象変動を捉えた中で、今後の課題整理が必要となってきた。このことから過去の経験や災害実績にとらわれない事前予知型防災対策を研究していかなければならない。
- ・ 令和 1 年 10 月 12 日台風 19 号においては、避難所開設及び雨水管理総合計画・重点対策地区への事前対応など行政が迅速な危機管理に当たったことは今後の検証の中でも評価されるものである。